

8. 西欧

西欧の日本語教育の状況

西欧全体の機関数は1,061機関（前回（2018年度）調査比5.5%減）、教師数は2,944人（同0.8%減）、学習者は89,530人（同0.6%減）となっており、いずれも前回調査より減少している。なお、今回調査でキプロス、サンマリノで新たに日本語教育の実施が確認され、モナコでの再開も確認された。

機関数及び教師数は、多い順にフランス（302機関、930人）、英国（172機関、473人）、スペイン（158機関、404人）、ドイツ（128機関、353人）となっている。学習者数はフランス（29,569人）、英国（14,631人）、ドイツ（11,687人）、スペイン（9,383人）の順となっており、スペインは機関数および教師数に対する学習者数が少ないことがわかる。いずれも人口自体が多い国が上位であるが、人口10万人あたりの学習者数をみると、前回調査同様、アイルランド（64.8人）が最も多い。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は13か国で増加、1か国で同数、8か国で減少、教師数は13か国で増加、9か国で減少、学習者数は16か国で増加、6か国で減少と、いずれも増加した国の数が減少した数を上回っている一方、英国とドイツにおける機関数（英国116機関減、ドイツ29機関減）、教師数（英国173人減、ドイツ120人減）、学習者数（英国5,409人減、ドイツ3,778人減）の減少幅が大きいため、地域全体としてはいずれも減少という結果となった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育2.7%、中等教育19.4%、高等教育44.2%、学校教育以外33.7%で、前回調査とほぼ同様である。

オンライン授業実施率は、地域全体で60.7%と全世界の実施率（63.1%）より低い。1機関のみの国を除くと、アイルランド（14.3%）やデンマーク（16.7%）

表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

国・地域	2021年度									2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				人口 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
フランス	302	930	29,569	46.0	663	7,402	12,880	8,624	64,300,821	229	763	24,150
英国	172	473	14,631	23.1	1,558	3,648	6,573	2,852	63,379,787	288	646	20,040
ドイツ	128	353	11,687	14.6	47	1,529	5,480	4,631	80,219,695	157	473	15,465
スペイン	158	404	9,383	20.0	15	21	1,872	7,475	46,815,915	141	325	8,495
イタリア	45	186	8,387	14.1	0	669	6,583	1,135	59,433,744	62	235	7,831
アイルランド	35	48	3,084	64.8	0	2,644	416	24	4,761,865	44	67	2,803
スイス	77	197	2,791	34.7	0	178	931	1,682	8,035,391	72	194	3,008
オランダ	22	69	1,599	9.6	0	32	1,130	437	16,655,799	16	40	1,496
フィンランド	15	28	1,584	28.6	0	404	415	765	5,533,793	6	11	284
スウェーデン	18	45	1,471	15.5	126	236	948	161	9,482,855	29	57	1,769
ベルギー	12	38	1,196	10.9	0	0	696	500	11,000,638	5	20	960
デンマーク	18	42	897	16.1	0	224	274	399	5,560,628	15	23	751
オーストリア	8	22	880	10.5	0	21	585	274	8,401,940	14	28	800
ノルウェー	14	35	667	13.4	0	196	341	130	4,979,955	9	17	640
ポルトガル	11	27	663	6.4	0	0	287	376	10,282,306	14	28	682
ギリシャ	12	25	568	5.3	0	0	30	538	10,816,286	11	29	608
ルクセンブルク	7	7	228	44.5	21	123	0	84	512,353	6	6	218
アイスランド	3	9	145	46.0	0	55	90	0	315,556	4	5	99
キプロス	1	1	45	5.4	0	0	0	45	840,407	-	-	-
マルタ	1	1	34	8.1	0	0	0	34	417,432	1	2	15
サンマリノ	1	1	14	45.7	0	0	0	14	30,652	-	-	-
モナコ	1	3	7	18.8	0	0	0	7	37,308	-	-	-
西欧全体	1,061	2,944	89,530	-	2,430	17,382	39,531	30,187	-	1,123	2,969	90,114

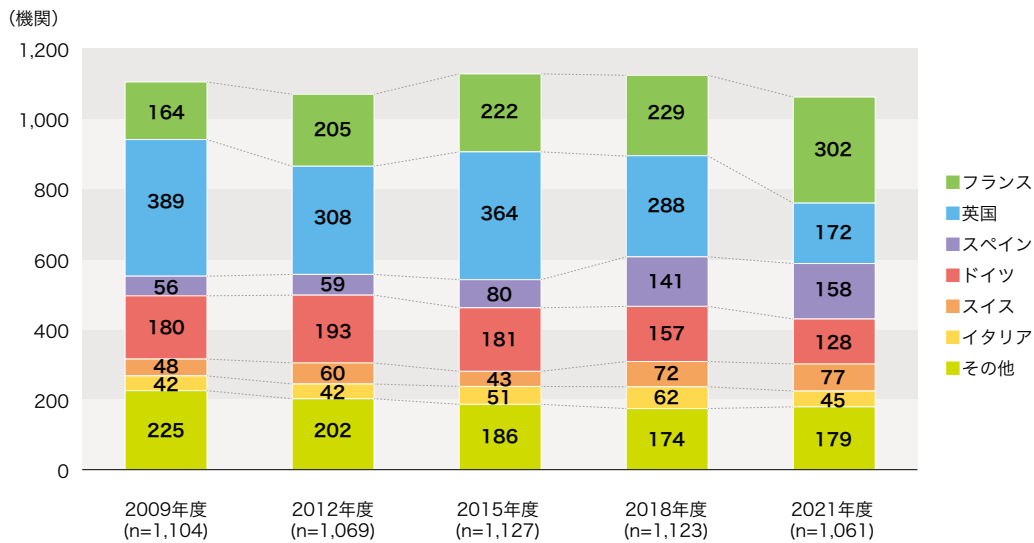
※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

では特に低い割合となっている一方、ギリシャ（91.7%）、オランダ（90.9%）等では高い実施率となっている。

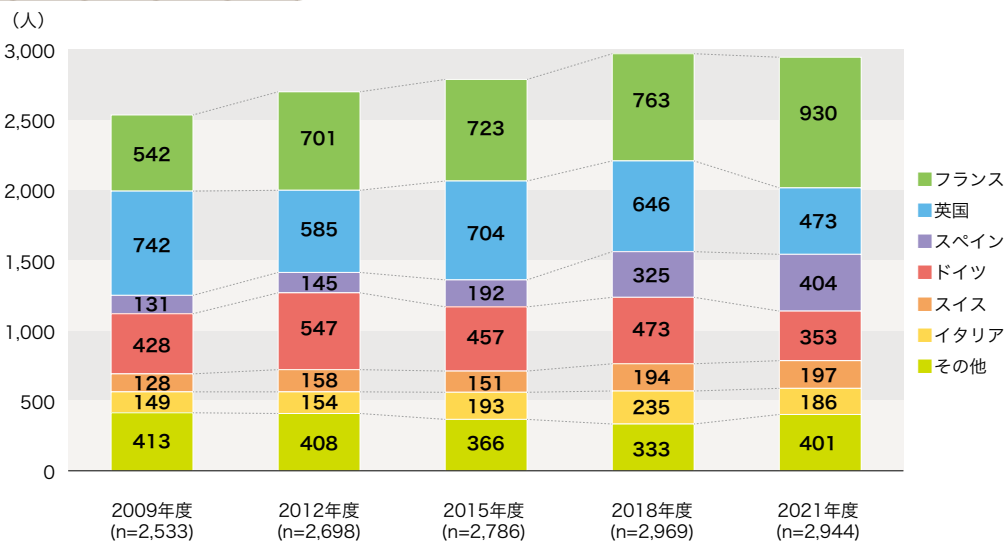
日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・

マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（82.8%）、「歴史・文学・芸術等への関心」（79.4%）、「日本語そのものへの興味」（78.4%）が上位となっている。

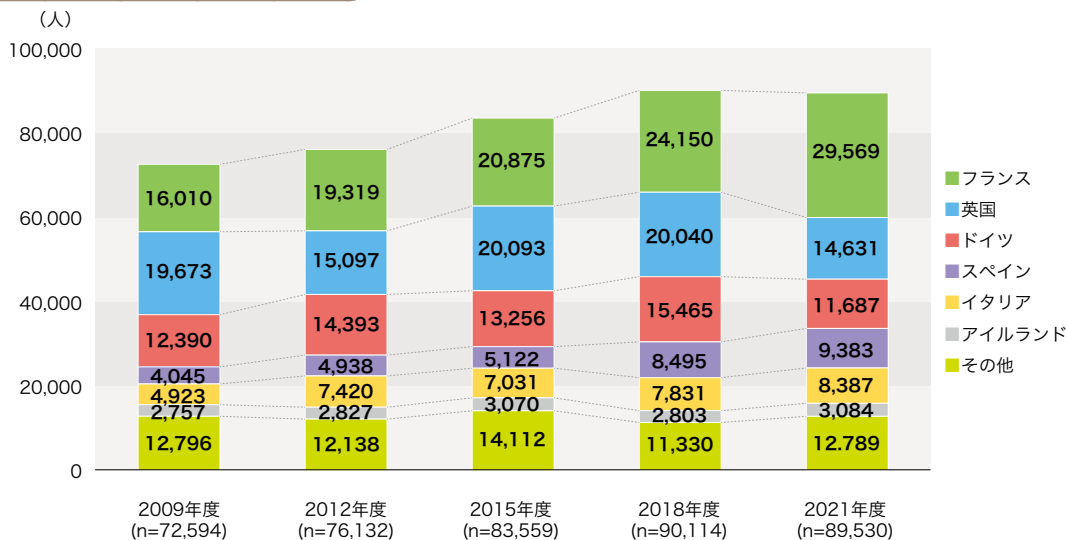
グラフ2-8-1 西欧における機関数



グラフ2-8-2 西欧における教師数



グラフ2-8-3 西欧における学習者数



グラフ2-8-4 西欧における教育段階別学習者の割合

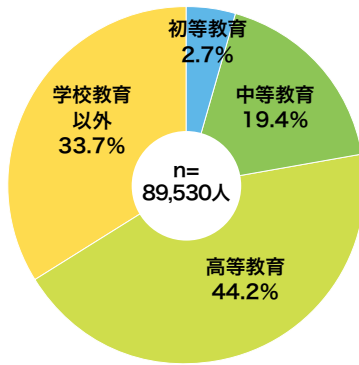
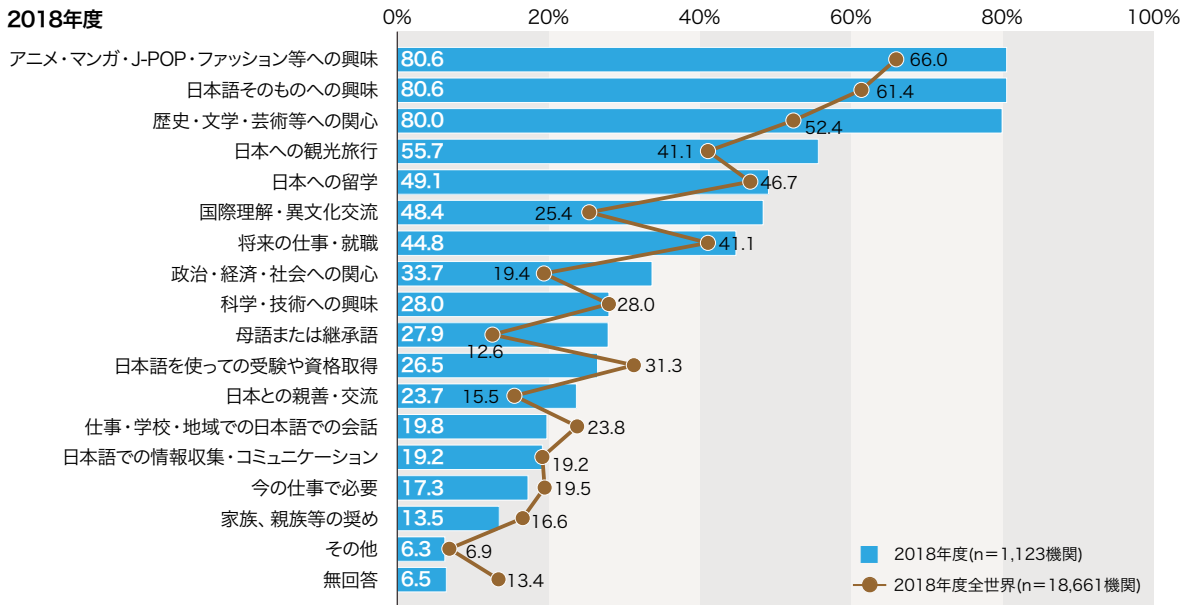
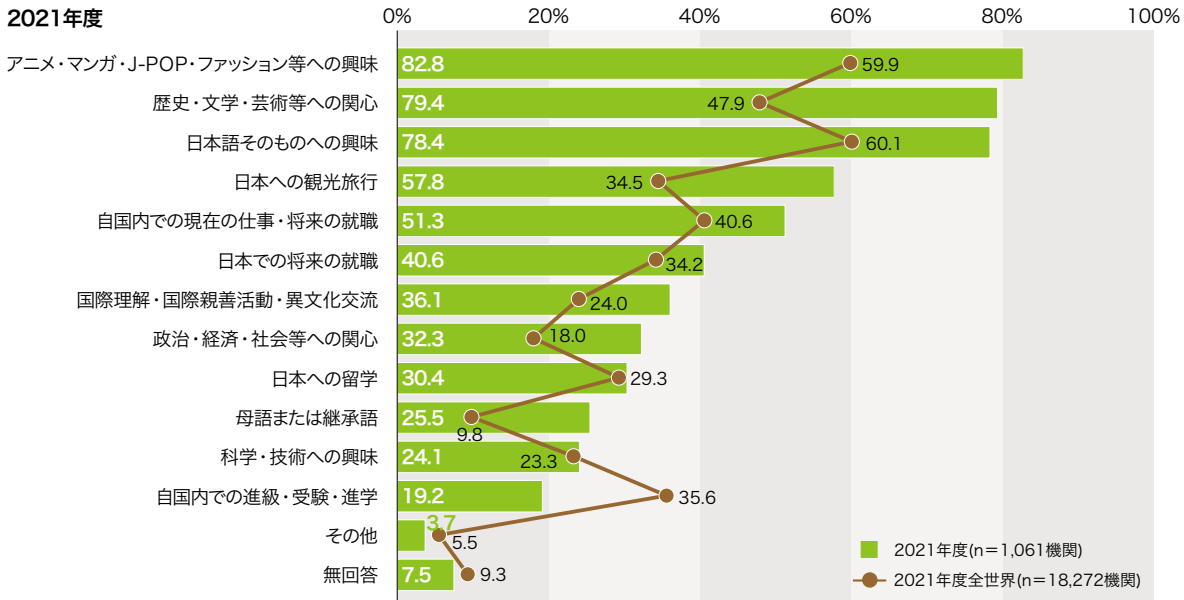


表2-8-2 西欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施		国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)			(機関)	(%)
フランス	302	126	41.7	ノルウェー	14	7	50.0
英国	172	117	68.0	ギリシャ	12	11	91.7
スペイン	158	106	67.1	ベルギー	12	9	75.0
ドイツ	128	105	82.0	ポルトガル	11	9	81.8
スイス	77	55	71.4	オーストリア	8	7	87.5
イタリア	45	37	82.2	ルクセンブルク	7	2	28.6
アイルランド	35	5	14.3	アイスランド	3	1	33.3
オランダ	22	20	90.9	キプロス	1	1	100.0
スウェーデン	18	11	61.1	サンマリノ	1	0	0.0
デンマーク	18	3	16.7	マルタ	1	1	100.0
フィンランド	15	10	66.7	モナコ	1	1	100.0
西欧全体				1,061	644	60.7	

グラフ2-8-5 西欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【フランス】

前回調査と比較して機関数が約3割、教師数及び学習者数が約2割増加した。

全ての教育段階において、機関数、教師数、学習者数が増加している。教育段階別にみると、初等教育では半数以上の機関が「自国内での進級・受験・進学」と「日本での将来の就職」を学習動機として回答しており、特徴的である。中等教育では、特に教師数の増加割合が大きいため、学習動機として日本のアニメ・マンガ・J-POP・ファッション等をはじめとする文化や言語そのものへの興味を8割以上の機関が挙げており、関心が依然として高いことがうかがえる。この一方で、2021年のバカロレア改定により、多くの学習者が日本語を学んでいた第三外国語が自由選択科目となり、口頭試験による評価もなくなったことで、今後受験を目的とする学習者への影響が懸念されている。高等教育では、7割以上の機関が文化や言語そのものへの興味を学習動機として挙げているほか、「自国内での現在の仕事・将来の就職」も主要な学習動機となっている。2017年に、中等教育の日本語科目の正規教員ポストとして、これまでの中等教育上級教員資格（アグレガシオン）と准中等教育教員資格（カペス・レゼルベ）に加えて中等教育教員資格（カペス・エクステルヌ）が新設されたことが、教員資格取得を目指す学習者の増加につながっていると考えられる。

学校教育以外の機関は地方にも広く分布しているほか、各地方の商工会議所や職業研修センター等が日本語学習者と教師を仲介する役割を果たしていることが確認されており、教師数、学習者数増加の一因となっていると考えられる。学習動機については、中等教育、高等教育と同様に、文化や言語そのものへの興味が主要となっているほか、「日本への観光旅行」も多くの機関が挙げている。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、2021年のフランスの教育機関では、新学期以降早い段階で対面授業が再開された。従来対面での言語学習が好まれることに加え、学校教育以外の日本語教育機関が各地に増加したこと、感染症が対面授業にもたらした影響が限定的だったことなどにより、オンライン学習を実施している機関の割合が約4割に留まるという結果につながったと考えられる。

【英国】

コロナ禍の影響により機関数は288機関から172機関（前回調査比40.3%減）、教師数は646人から473人（同26.8%減）、学習者数は20,040人から14,631人（同27.0%減）といずれも大きく減少したが、依然としてフランスに次ぐ規模となっている。

初等教育においては、2014年からイングランドで外国語教育が必修化されたことに伴う一時的な学習者の増加がみられたが、その後は教育機関の財政難や予算縮小の影響により減少傾向にあった。このような中で起きた新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、授業スケジュールの見直し及びオンライン化、感染対策の導入等で学校現場は疲弊し、規制撤廃後も、日本語教育の一時停止をそのまま継続している教育機関が多数あると推察される。初等教育においては語学の専任教員を配置している機関は少なく、クラス担任等の特に専門的なバックグラウンドを持たない教員が授業を担当していることが多いため、自ずと開講される外国語の数と種類に限られる状況にある。財政的な課題で学外から語学専門の教員を迎えることも困難なことが多く、パンデミック後の日本語科目の再開にも影響している可能性が否めない。

中等教育も初等教育と同様に、教育機関の財政難や予算縮小の影響により機関数が減少傾向にあったところ、感染拡大によりさらに大きく減少した。正規の授業に比べ課外での学習者が減少しているが、これはさまざまな緊急対応や正規科目に対して優先的に教師の労力が割かれる中、一時停止しやすい課外授業が特に影響を受けたものとみられる。また、機関数の減少割合に対し学習者数の減少割合が少ないのは、学習者を多く抱えている学校においては日本語教育が継続され、学習者数が少なく体制が脆弱な学校ほど閉鎖する傾向があったと考えられる。

高等教育のうち、非専攻課程（課外活動）は機関数、学習者数共に大きく減少している。一方で、専攻課程においては、機関数は減少しているものの学習者数は微増しており、日本への高い関心が読み取れる。これは日本のサブカルチャーへの根強い人気に加え、ブレグジット（欧州連合からの離脱）後、TPP等の日本との経済的結びつきを強化する動きがあることなどが影響しているものと考えられる。また、一部の機関では、

オンライン授業の開講により受講者数の上限を撤廃したところ、副専攻としての履修者数が急増したという情報もあり、パンデミックの影響が学習者増に転じた機関と減じた機関に大きく分かれているように見受けられる。

学校教育以外の機関には、語学学校の他に大学が設置する生涯学習コース等がある。コロナ禍の影響により機関数、学習者数は減少した一方で、調査時点では日本語クラスの実施が確認できなかったものの、2022年秋からの新年度では新規生徒を募集している機関もあることから、日本語自体の人気は衰えていないものと考えられる。

【ドイツ】

機関数、教師数、学習者数のいずれも減少した。

学習者数が全体の46.9%を占める高等教育では、比較的規模の大きい日本語学科を持つ大学でそれぞれ学習者数が減少している。減少理由の例としては、日本への留学を必修単位に設定している日本語学科および日本学学科において、長引くコロナ禍のため、学生が専攻を諦めるケースが報告されている。また、前回調査時に引き続き、英語やフランス語、スペイン語といった欧州言語のプライオリティが高いことから、非欧州言語学科の予算は減少傾向となっている。

高等教育に次いで学習者数の多い学校教育以外では、市民大学（フォルクスホーホシューレ、生涯教育機関）において、コロナ禍の影響によりオンライン授業に切り替わったためにリカレント教育として日本語を学習していた中高年の学習者の一部が受講を断念せざるを得なくなるなどしたことで、結果として機関数、教師数、学習者数のいずれも約3割減少した。一方で、教育機関によっては、これまで距離や時間の制約から受講できなかった学習希望者がオンライン化を契機として日本語学習を始めることができ、遠隔地からの参加者や、主婦や在宅勤務者、学生等の多様な学習者が増加しているというケースも報告されている。

【スペイン】

日本語学習が大幅に拡大したことが確認された前回調査に引き続き、今回は学習者数10.5%、機関数12.1%、教師数にいたっては24.3%の伸びがあり、全

てにおいて増加の傾向がみられた。この結果、機関数および教師数はフランス、英国に次ぐ規模となった。

増加の背景には、ロックダウン規制や財政難から閉校となってしまった機関も複数ある一方で、オンライン授業を導入することで学習者増大に成功した機関やオンライン授業をメインにして新規設立された機関があったこと、また、オンライン化によって日本語教育機関のなかった地域でも学べるようになったことが、全体の機関数及び学習者数の増大につながったと考えられる。さらに、オンライン授業の需要が増え、居住地に関係なく教師を雇用できるようになったことが、日本語教師需要の増大及び教師数の増加に寄与しているとみられる。

学習者の背景としては、約8割が学校教育外の機関で日本語を学んでおり、趣味・教養、生涯学習としてのニーズが高く、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション」「歴史・文学・芸術」等の日本文化への幅広い関心や日本語そのものへの興味が根底にあることがわかる。また、若年層学習者の中には、ゲーム・マンガ翻訳者になりたい、グラフィックデザイナーとして活躍したいというような目的を持って日本語を勉強しているケースも増加している。

【イタリア】

コロナ禍の影響による日本語講座の中止等により、機関数、教師数ともに前回調査比で2割以上減少した。他方、授業のオンライン化により特に高等教育機関における日本語講座の受講生が増えたり、一部の機関において受講者数定員を廃止したりしたことから、学習者数は7.1%増加した。

イタリアにおける日本語学習者の大部分は高等教育機関に所属しており、日本語専攻がメインではあるが、日本語専攻以外の学習者数も約4割とかなりの割合を占めている。

授業の全てまたは一部をオンラインに切り替えた例は多くみられるが、政府の方針転換により、2021年以降は公立の教育機関においては対面授業が徐々に再開されている。また、対面授業への参加を見合わせている学生に対して授業動画を同時配信する「ハイブリッド型」の授業を行っている機関も見受けられる。